

## 8章 社会連携・社会貢献

### 1. 現状の説明

#### (1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか

本学は、文京学院大学学則第1条において、建学の精神に「自立と共生」を掲げた大学の諸活動のうち、社会の発展に寄与するところ豊かな人間の育成を目指すとともに、DPにおいて国際社会に通用する「学士」の学位にふさわしい、幅広い教養と、実務社会の要請に適う技能を身に付けて、21世紀の社会に貢献できる人材を育成することを目標としており、社会との連携・協力に関する方針を明確に定めているといえる。

すなわち、本学は、地域との共生を強く訴え、社会連携・社会貢献・国際貢献を推進する立場であることを自覚している。これは学校法人文京学園倫理綱領においても、地域活動の実践に際して社会的責任を自覚することを定めていることから明らかである。特に人間学部は、地域社会における社会連携および社会貢献に資する人材養成をアドミッションポリシーにも定めている。

具体的には、文京学院大学学則で定めている心理臨床・福祉センター(学則第63条)、地域連携センター(学則第67条)、保育実践研究センター(学則第60条)、環境教育研究センター(学則第69条)等の研究センターによる取り組み、学則第57条の公開講座(本学独自のウィークエンドフォーラム、埼玉県西部大学コンソーシアム18大学公開講座、淑徳大学との共催公開講座等)等がある(資料8-1「文京学院大学学則」、8-2「学校法人文京学園倫理綱領」)。

ふじみ野キャンパスでは、地域連携・地域貢献に係る4研究センター(心理臨床・福祉センター、地域連携センター、保育実践研究センター、環境教育研究センター)は、いずれも規程で地域社会への貢献と学生教育による地域連携・地域貢献に資する人材の養成を定めており、本学の大学による地域社会の発展や地域の人材の育成に資する中核機関として活動を継続してきた(資料8-3「文京学院大学心理臨床・福祉センター規程」、資料8-4「地域連携センターBICS規程」、8-5「保育実践研究センター規程」、8-6「環境教育研究センター規程」)。

本郷キャンパス(経営学部、外国語学部)では、東京都文京区内18大学が連携して、文京区アカデミア推進課の後援を得て、「地域貢献活動」を行っている。市民を対象とした、区内大学の学長講演会、生涯学習センターの開設、文京カレッジコンサート、区内の中学校・小学校でのサポート(学校インターンシップ)、12時間市民リレーマラソン、文京産業祭、地元町会・商店会主催の祭礼への協力(学生の参加)、農業インターンシップなど年間24のイベントに参加して地域連携を図っている(資料8-7「平成24年度区内大学と区の連携実績等」)。

これらの活動については、大学運営会議での報告、各学部の教授会での報告、各研究センターの報告書での発表、ホームページへの掲載を通じて、学内外に周知している。特に、東北大震災での復興支援活動(ボランティア)については、教職員・学生の延べ1,000名以上が参加して継続した活動を行っており、学内に大きく掲示して構成員に周知している。

#### (2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか

本学の地域連携および地域貢献に関する活動に関して、ふじみ野キャンパスの地域連携センター、保育実践研究センター、心理臨床・福祉センター、環境教育研究センターは、様々な公開講座、公開研究会、地域研修会、地域活動を通じて成果を発表している。

まず、地域連携センターでは、地域の社会資源と密接な連携体制を組み、1)実践的課題

追求型総合的な教育、2)地域住民の子育て、高齢者・障がい者のニーズへの対応、3)インフォーマルサービスの提供する取り組みの開発、4)地域の異世代交流のコミュニティの形成、5)学生を含めた地域人材育成、6)地域住民と学生の協働による地域活性化等を行っている。教育プログラムは、①高齢者に関する活動が3プログラム、②障害者に関する活動が5プログラム、③児童に関する活動が2プログラム、④地域に関する活動が1プログラムと、2つのボランティア支援プログラムを実践してきた。これら地域協働での活動を、ふじみ野キャンパス2学部4学科で年間198名(2010(平成22)年度)の学生委員が参加し、フォーラム等を通じて、地域連携の効果を示している(資料8-8「地域連携教育研究 第4号」)。

続いて、環境教育研究センターからの事例を示す。このセンターは地域における環境教育活動およびそでの研究教育活動を行っており、主なものに、市民環境活動におけるコーディネーター活動、幼稚園や高校での環境教育実習・講座、地域間交流による休耕田再生プロジェクト等がある。このセンターによる地域における環境教育活動は、近年、社会的認知の向上があり、大学近隣地域での環境教育活動の拡大や、福島県逢瀬町等での支援活動等、このセンターによる地域への環境教育およびその理解推進を示すものとする(資料8-9「文京学院大学環境教育研究センター活動報告書2010～2011年度」)。

保育実践研究センターでは、0～2歳までの子どもとその保護者を対象とした「ふらっと文京」を開設、運営している。地域に在住し、開所日に訪れる利用者からのアンケートより、親の子育て不安の軽減になったことや、近隣にこのように気軽に行ける場所があることによるよさ等の意見が多く寄せられ、満足していると答えたものが9割を超えていた(資料8-10「文京学院大学保育実践研究センター平成23年度(2011年度)事業報告書」)。

そして、心理臨床・福祉センターでは、地域の障がいを持つ子どもおよびその保護者を対象とした、困難を有する人に対する相談機関としての活動を行っている。この活動のうち、相談事業において継続相談を中心に件数が増加している。このことは、近年、その支援が注目されている発達障がいに関する相談、支援を中心としたものである。特に、発達障がいに関して子ども等が診断されたとしても適切な指導や助言が得られる機関が少ないと言われる中、地域における継続的な療育の場はさらに限られることから、このセンターの相談活動による継続的な地域貢献が求められるであろう(資料8-11「文京学院大学心理臨床・福祉センター「ほっと」事業報告書平成23年度(2011年度)」)。

本郷キャンパスでは、東京都文京区内18大学が連携して、文京区アカデミア推進課の後援を得て、地域貢献活動を行っている。活動状況、社会への還元を列举すると、(1)新入学生に対する地元商店街の歓迎ポスターの設置、割引券の発行、(2)地元商店街と群馬県富士見町との交流事業である農業体験に、本学学生が農業インターンシップとして参加、(3)田植え、草刈り、稲刈り、産業祭、収穫祭、植樹ボランティアへの参加、(4)敬老会(寿のつどい)へのマンドリン演奏、ゴスペル合唱、学生とのふれあい活動実施、(5)文化祭で町会ブースを提供、(6)根津神社大祭神輿担ぎ手への学生参加、町会への学内施設提供、(7)東海道五十三次ウォーク2010への地元商栄会からの参加および三面大黒天ミニチュア借用の共同提案、(8)群馬県富士見町産業祭で、ステージイベントコーナー参加、(9)商栄会まつりでの、三面大黒天ご本尊写し展示公開を、商栄会まつりのメインテーマとしてPR、(10)青少年健全育成のための文京区青少年対策向丘地区委員会の地域活動に、地元の大学として文京学院大学への協力要請、(11)「文の京こどもまつり」への協力要請、その他、市

民を対象とした、区内大学の学長講演会、文京カレッジコンサート、区内の中学校・小学校でのサポート、12時間市民リレーマラソン、文京産業祭などがある。

また、1996(平成8)年に開設して継続してきた生涯学習センターは、本学の特徴ある講座を数多く開講し、また多様化するニーズに応える講座の開発を通して地域等との交流に努めている。(資料8-12 生涯学習センターパンフレット)

国際交流センターは、本学の国際交流の拠点として位置づけて1991(平成3)年に設置した。現在、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、中国、韓国の7カ国の公私立大学との交流を行っており、長期留学、短期留学、交換留学、および保育、福祉、心理、保健医療などの短期フィールドワークを行っている。また、他の大学にない特徴的な取り組みとして、平成13年度よりアメリカ、カナダ、マレーシアの大学と交換留協定を結び「国際連携プログラム」を実施している。これは米国を中心とした約20名の留学生を本学に4ヶ月間受け入れ本学内で特別カリキュラムを組んで英語による日本文化・日本ビジネス等の授業を行っている。本学部学生がこの授業に参加できる仕組みとしており、交互の交流を行うことによりグローバル人材の育成に役立っている。

## 2. 点検・評価

### ①効果が上がっている事項

本学の地域貢献の中核であるふじみ野キャンパス4センターは、ふじみ野キャンパス周辺の地域を拠点とした継続的活動により、地域住民に評価され社会連携および社会貢献に関する効果が上がっている。本郷キャンパスについても、行政と連携した活動と生涯学習センターで、大学教育の成果を社会へ還元し、地域への貢献を行い効果が上がっている。

### ②改善すべき事項

既に述べた効果を踏まえた改善点として、主に2点を挙げることができる。

まず、本学の地域貢献の中核を担うふじみ野キャンパスの4センターは、人間学部の教員や学生を主体とし、保健医療技術学部の教員と学生をも合わせた体制で活動している。これらのセンターによる社会連携および社会貢献の効果と、本学学生に対する付加的専門性の価値育成に関する教育プログラムを持つセンターの有用性を、ふじみ野キャンパス全体の取り組みとしてより一層醸成するための体制づくりが急務であると考えられる。(資料8-13「文京学院大学パンフレット」)。

改善点の2点目として、ふじみ野キャンパス、本郷キャンパスという地域の違いがあっても、大学全体の社会連携および社会貢献に関する方針をもとに、教職員、学生、地域社会の様々な人々との相互的取組を展開することが重要である。例えば、地域社会への広報活動を有効に展開するための費用や人材の改善が必要である。大学の地域連携・地域貢献に関する諸活動は、大学の余技的な資源によって成り立つものではなく、本学は特に学則や倫理綱領にも掲げているように、地域との共生を強く訴え、社会連携・社会貢献を推進する立場であることから、基盤を構築することが求められている。(資料8-1「文京学院大学学則」、8-2「学校法人文京学園倫理綱領」)。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

これまで述べた地域連携・地域貢献に関するふじみ野キャンパスの4研究センターによる効果は、短期的活動によってのみ得られるものではなく、長期的な継続性から得られる成果であることは明らかである。また、社会との連携や社会に対する貢献は、本学が地域社会に対して継続的に社会資源(ソーシャルリソース)として示し続けてきたことから得られるものであることも同様に自明である。そのため、本学の地域貢献に関わる研究センターは、引き続き長期的な活動を継続していく必要がある。ふじみ野キャンパス4研究センターはそれぞれの分野で地域との連携をさらに深めるために具体的に次のことを発展的方策として考えている。(資料8-3「文京学院大学心理臨床・福祉センター規程」、8-4「地域連携センターBICS規程」、8-5「保育実践研究センター規程」、8-6「環境教育研究センター規程」)。

### ②改善すべき事項

地域連携・地域貢献に関する本学の将来展望を具体化するために、改善すべき事項は、諸活動を支えるための人材および費用の充当、活動等の広報展開、地域連携・地域貢献の全体方針の策定である。地域連携・地域貢献に取り組む諸センターの運営や活動等に積極的に取り組む教員を支援する体制を整備するために、その教員が費やす時間について授業時間数に組み入れる等の対応が必要である。さらに、すべての地域連携・地域貢献活動の根源の一つは、人の力であるため、こうした専門的活動に適した能力を有する専任職員の採用等により、人的資源の確保とそれに伴う財政的な保障が必須である。こうした大学教員の負担軽減と共に専門的活動体制の整備により、これまでの成果を一層効果的に運用できる体制にしていく必要がある。

## 4. 根拠資料

- 資料8-1 文京学院大学学則(既出 1-3)
- 資料8-2 学校法人文京学園倫理綱領
- 資料8-3 文京学院大学心理臨床・福祉センター規程
- 資料8-4 地域連携センターBICS規程
- 資料8-5 保育実践研究センター規程
- 資料8-6 環境教育研究センター規程
- 資料8-7 平成24年度「区内大学と区の連携実績等」
- 資料8-8 地域連携教育研究 第4号
- 資料8-9 文京学院大学環境教育研究センター活動報告書2010～2011年度
- 資料8-10 文京学院大学保育実践研究センター平成23年度(2011年度)事業報告書(既出2-16)
- 資料8-11 文京学院大学心理臨床・福祉センター「ほっと」事業報告書(既出2-17)  
平成23年度(2011年度)
- 資料8-12 生涯学習センターパンフレット(既出2-5)
- 資料8-13 文京学院大学パンフレット(既出 1-6)